

九条の会

秋葉区「九条の会」事務局

新津教育会館内

新潟市秋葉区善道町2-9-44

Tel 0250-21-3691 Fax 0250-21-3692

<http://9jo.iinaa.net/index.htm>

サンフランシスコ平和条約60年目 軍事同盟やめて、平和国家に！

1952年4月28日、サンフランシスコ平和条約が発効した。

第2次世界大戦で敗北し、連合国の占領支配を受けていた日本が、主権を回復し、独立国家としての一步を踏み出した。あれから60年が経とうとしている。日本は本当に、独立国家としての歩みを続けてきたのだろうか。

世界で唯一の被爆国家、平和憲法を持つ非軍事国家。

これらはいずれも、戦後世界の外交政策の主導権を握る大切なカードであったが、有効に使われることはなかった。「アメリカ言いなり」「アメリカのポチ」などと、国内外の批判を浴びながらも、日本政府は、平然と「日米同盟が大事」と言い続けてきた。

インドのネール首相は、

サンフランシスコ平和会議への招請に対して、「条約に外国軍の駐留事項を含むこと、沖縄や小笠原諸島は日本へ返還すべきである」と主張して参加しなかった。ネール首相の指摘は正しかった。

戦後67年たった今も、

日本各地に米軍基地があり、世界中で戦争が起きるたびごとに後方援護基地として使われてきた。基地が集積している沖縄の人々の苦しみはただ事ではない。山崎豊子原作のテレビ放送「運命の人」の最終回が、最近終わった。政府の密約を暴いた新聞記者が有罪判決を受け、密約を結んで国民を欺いた首相が、ノーベル平和賞を受賞した。天地が逆さまではないか。

日本人の多くは、

戦争のむごたらしさを知っている。戦場に赴いた兵士がどのような目にあっただのか、生き残った人たちが証言している。仮想敵国を作り、対立をあおる人たちがいるが、その扇動に乗るわけにはいかない。私たちは、もう十分に「その人たちのいい加減さと、無責任さ」と知っているからだ。60年も経った今だからこそ、サンフランシスコ条約を、「真の平和条約」にすべきではないか。日米軍事同盟はもういない。

集まって下さい！

新成人のみなさんに「憲法9条大好き、戦争きらい！」の宣伝行動を行います。

とき：5月3日(月) 12時45分 集合

ところ：新津地区市民会館前 (行動時間は、午後1時から1時間程度です)

平和のメッセージ

秋葉区のすみずみまで響かそう、
皆でつなく、平和のメッセージを！

ばあちゃん と 平和憲法

いとう ゆりこ(山谷町)

19年前の3月、生まれたばかりの初孫を胸に抱きながら、何の脈絡もなく突然に「この子を戦場に送るようなことがあってはならない」と強く思った。

今でも時々、何でだったのかと思出す。だって、日本は戦争しない国なのに…。

ばあちゃんのアンテナに危険信号が徐々にキャッチされる。平和をおびやかす時の流れがずっと続いているのだと、きな臭いニュースを流し、軍備の必要をあり、血税をつぎ込み、兵器をそろえ、それを使いたくて戦争へとかりたてる。誰もそんな国を望んでなんていないのに…。

平和ボケと攻撃されても、英知の結晶である憲法9条を守り抜くしか未来はないでしょう。澤地久枝さんが母親大会の講演で『立ち止まることなく、一步でも、半歩でも』進み続ける必要を強く訴えておられた姿が目にかびます。

ばあちゃんも歩き続けます。

事務局からのお願い

- 1、会員は現在約280人です。もう一回り増やしたいと考えています。憲法9条を守りたい人なら誰でも入れます。入会金は200円です。毎年、6回の通信をお届けします。
- 2、財政は講演会などを実施した時の「協力金」で賄っています。活動資金としては十分ではありません。カンパへのご協力をお願いします。
- 3、秋葉区9条の会のニュースに載せる「平和のメッセージ」の原稿を募集しています。字数は800字以内です。

戦争責任と原発事故責任を共に問う

板橋育夫(新町)

「原発の事故さえなければ故郷へ帰れるのになー」と嘆く避難者の声を聞くたびに、つらい気持ちになる。一体、誰がこんな日本にしてしまったのか。

最近、「恐るべき柏崎刈羽原発の危うさ」(にいがた自治体研究所編)700円、「福島原発事故独立検証委員会、調査・検証報告書」(福島原発事故検証委員会)1500円、を手に入れて目を通した。この2冊とも民間団体が発行したものであり、企業や政府の影響を受けていない。

独立検証委員会は言う。「日中戦争にしても、太平洋戦争にしても、戦後、政府はそれに関する調査報告書を作りませんでした。国会もその原因と背景と責任を調査し検証することをしませんでした。どの政権のどの政策が問題であったのか、政府も国会も徹底糾明すべきですが、知らぬふりです」と。それどころか、被害を受けた人たちが救済を求めて裁判を起こすと、裁判所は「国家責任については、戦前の国家無答責や、消滅時効」などの判決で責任を逃れている。しかし、原発事故でこんなことが許されるわけがない。非人道的な巨大技術を平和産業であるかのように言い立てて説明してきた結果が、この始末だ。

多くの人たちが故郷を追われ、職業を奪われ、生きる糧を失っている。今後、数十年に亘って帰還できないことは、アメリカやソ連で起こった事故の経過から明らかだ。

独立検証委員会は「真実、独立、世界をモットーに」を掲げている。「私たちの報告書を世界の共有財産として登録し、今後の知的、政策的なレファレンス(調査相談)とする」としている。福島原発で何が起こったのか、真実を解明し、全世界に明らかにしてほしい。日本のエネルギー政策の根本がそれによって確定するだろう。企業の利益優先の再稼働など言語道断だ。